

市民とともに
橋本 維文 議員



人事政策

人事・任用政策の
基本姿勢は

議員 職員が将来に希望を持ち能力を十分に発揮できる環境を整えることは、持続可能な行政運営と市民サービス拡充の前提であるが、人事院勧告への対応の遅れや、転任選考において受入人数に上限を設けた一連の対応が、本市の人事行政に対する信頼に悪影響を与える可能性について、市としてどのように認識しているのか。また、人材確保が課題となる中、職員を大切に作る姿勢が問われているが、今後の人事・任用政策の基本姿勢について市の見解を伺う。

安心できる職場づくりと信頼回復に努める

市 指摘されたとおりと認識している。人事院勧告に対する対応は今後、同様のことがないよう努めていく。人材確保の観点からも職員が安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む。(西尾総務部長)

学校施設

学校施設利用制度の
見直しを

議員 中学校部活動の地域展開が進む中、平日夕方や休日の学校施設の利用のあり方が変わっていくが、学校施設目的外使用許可制度における施設の位置付けや校区制限等のルールは実態に合っているのか。地域クラブ活動の広がりも踏まえた制度のあり方について、市の見解を伺う。

制度見直しを研究していく

市 学校は教育施設・地域コミュニティの拠点施設であるという特性から使用者の多くが校区外住民である場合は使用を認めていないが、部活動の地域展開の状況や少子化の進行を踏まえ、校区制限の緩和も視野に入れ、今後研究を進めていく。(山本学校教育部長)

防災

廃校となった場合の
地域の避難所確保を

議員 市立小中学校は地域の避難所として位置付けられているが、統廃合により学校が廃校となった場合、住民にとって極めて重要である各地域の避難所をどのように確保していくのか。

地域の实情に即した避難所を選定する

市 学校施設は地域の避難所として重要な役割を担っており、学校再編に伴い避難所として利用できなくなった場合には代替施設の確保が重要である。地域特性や住民ニーズを踏まえ、实情に即した安全で機能的な避難所を選定できるよう関係部署と連携しながら検討していく。

(井上危機管理監)

他の質問

公共交通環境整備について 他

日本共産党三田市議団
木村 雅人 議員



市民病院

市民病院の再編統合は、
今こそ考え直すとき

議員 資材費や人件費の高騰に加え長期金利の上昇など、新病院整備費と事業債償還金のさらなる増大は、市財政全体に影響を与える最重要問題であり令和8年度予算ともかかわるため、総額見込みを3月定例会中に示すべきでは。また、再編統合に係る基本協定締結時から情勢は大きく変化しており、市民病院の再編統合は今こそ考え直すときであるため、改めて撤回を求める。

事業費抑制に取り組み、着実に推進していく

市 概算整備費は現在、基本設計の策定段階であり試算ができないため3月定例会中の公表は難しい状況である。また、新病院整備事業は地方交付税措置の対象となる建築単価や県補助金の見直し要望を行うなど財源確保の取組を継続するとともにコンストラクション・マネジメント等の活用によって事業費抑制に取り組み、着実に推進していく。(奥原地域医療推進担当部長)

財政

大規模投資事業は中止・
延期など慎重な検討を

議員 金利の上昇により、現在進めている複数の大規模投資事業の利息負担が増大する。特に、市民病院の再編統合は市財政の悪化により、将来世代に過大な負担を強いることになる。大規模投資事業の中止や延期など、慎重な検討をすべきでは。

影響度を確認し、抑制や備えを慎重に検討する

市 大規模投資事業はいずれも未来への投資として必要な事業であり、議会の承認を得ながら進めてきたものである。中止等を前提に検討はしないが、財政収支見通しを基に投資経費全体での影響度を確認し、その抑制や備えについて慎重に検討していく。(櫻井財政部長)

公民連携

公民連携における公の
あり方は

議員 市は公民連携を進めているものの問題が多く、協定による民間事業者の選定基準などの契約法令との関係や市民への情報提供のあり方などに懸念があるが、公でなければ果たせない役割も多い。公民連携における公のあり方について、市の見解を伺う。

基本指針の検証と必要に応じた見直しを行う

市 福祉、教育、災害対策等の基礎的サービスの安定的な提供は、公民連携の取組においても変わらず、公平性、公正性、透明性を確保しながら適切に進めてきたが、疑義が生じないように改めて公民連携基本指針の検証と必要に応じて見直しを行う。(田村市長)

他の質問

地方自治法改正について

